2007. 6. 17

～渡航情報（スポット情報）～

（件名）

アフガニスタン：首都カブール市における爆弾テロ事件の発生に伴う注意喚起

（内容）

1. 17日午前8時過ぎ（現地時間）、アフガニスタンの首都カブール市にある警察署本部付近において、警察官が搭乗するミニバスを狙ったとみられる爆弾テロ事件が発生し、多数の死傷者が発生しました。この事件では、付近にいた日本人2人が巻き込まれ、負傷しました。なお、報道によると、タリバーンが犯行声明を出しました。

2. 現時点では、今回の事件の背景、実行犯等は不明ですが、これまでもアフガニスタンにおいては、首都カブール市を含む国内のあらゆる地域において、自爆テロを含む爆弾テロ、誘拐・殺害事件等が多数発生しており、引き続き嚴重な注意が必要です。

3. アフガニスタンについては、首都カブール市に対して危険情報「渡航の延期をお勧めします。」（特に、組織的な安全対策をとることができない方は、同市への渡航を厳に差し控えるようお勧めします）を、ジャララバード、ヘラート、マザリ・シャリフ、バミヤンの各都市に対して危険情報「渡航の延期をお勧めします。」を、これらを除くアフガニスタン全土に対して危険情報「退避を勧告します。渡航は延期してください。」（「退避勧告」）を発出するとともに、スポット情報において、累次にわたりテロや誘拐の脅威について注意を促しています（2007年6月14日付けスポット情報「治安情勢」等）。

4. これにもかかわらず、真にやむを得ない事情により同国に渡航・滞在される場合には、あらかじめ退避手段を準備の上、危険情報・スポット情報の内容に留意し、テロ・誘拐事件等不測の事態に巻き込まれることのないよう、最新の関連情報の入手に努めて下さい。米軍、ISAF（国際治安支援部隊）、アフガニスタン国軍、警察、国連、国際機関等の施設・車両、大統領府・中央官庁・議会ビルなどの政府関連施設、ジャララバード街道、主要国大使館、欧米系企業など外国企業、繁華街、バザール、レストラン、インターネット・カフェ、モスク、外国人の多く集まる場所等テロの標的となる可能性のある危険な場所を可能な限り避ける、不審な車両、荷車、人物等には近づかない、不要・不急及び単独での外出は控え、必要に応じ防弾車・身辺警護員を配備する、行動のパターン化を避ける、出発・到着時間及び行き先を関係者に報告しておく、携帯電話等連絡手段を持つ、事務所等についても必要な警備措置を講じる等、嚴重な安全対策を講じ（誘拐対策の詳細はhttp://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_04.htmlを参照してください）、自らの安全確保に注意を払ってください。特に、地方の道路を含め陸路での移動は極めて危険なので避けてください。さらに、同国に入国し次第、必ず緊急連絡先を日本国大使館領事部に連絡してください。同領事部では、上記情報の詳細等現地治安情勢に関する情報を必要に応じ提供しています。

（問い合わせ先等）

○外務省領事局邦人テロ対策室（テロ・誘拐に関する問い合わせ）

電話：（代表）（03）3580-3311（内線）3680

【配付資料】

- 外務省領事局海外邦人安全課(テロ・誘拐に関する問い合わせを除く)
電話：(代表) (03) 3580-3311 (内線) 5139
- 外務省海外安全相談センター
電話：(代表) (03) 3580-3311 (内線) 2902
- 外務省海外安全ホームページ：<http://www.mofa.go.jp/anzen/>
- 在アフガニスタン日本国大使館
電話：(873) 762-853-777
(93) 799-689-861(夜間、緊急を要する場合)
FAX：(873) 761-218-272

2007. 07. 5

～渡航情報（スポット情報）～

（件名）

アフガニスタン：治安情勢

（内容）

1. （1）アフガニスタンについては、首都カブール市に対して危険情報「渡航の延期をお勧めします。」（特に、組織的な安全対策をとることができない方は、同市への渡航を厳に差し控えるようお勧めします）を、ジャララバード、ヘラート、マザリ・シャリフ、バーミアンの各都市に対して危険情報「渡航の延期をお勧めします。」を、これらを除くアフガニスタン全土に対して危険情報「退避を勧告します。渡航は延期してください。」（「退避勧告」）を発出しています。

（2）6月17日には、日本人2人が巻き込まれて負傷する爆弾テロ事件がカブールで発生しました（同日付けスポット情報「首都カブール市における爆弾テロ事件の発生に伴う注意喚起」）。また、これまでに日本のNGOのアフガニスタン職員が搭乗した車両が銃撃される事件も発生しており、日本人が誘拐やテロの直接の標的となる可能性も排除されません。

（3）3月4日にヘルマンド県でタリバーンに拉致されたイタリア人ジャーナリストが同月19日に解放されましたが、同解放は、アフガニスタン政府に拘束されていたタリバーン関係者の釈放と引き替えに行われた旨報じられました。さらに、4月3日にはニムローズ県でフランス人NGO活動家2人とアフガン人職員3人がタリバーンに誘拐されました（その後、全員解放されました。）。また、最近では、タリバーンの構成員が外国人誘拐を企図して首都カブール市に潜入したとの情報もあり、今後、特に首都カブール市及び東部については、より一層の注意が必要です。

（4）また、報道によれば、これまでアフガニスタン南部及び東部を中心に活動を展開してきたタリバーンがアフガニスタン全土で攻勢に出ていることや、5月27日にタリバーンの報道官が新たな攻勢を開始した旨の声明を出したこと、さらには、例年ケシの収穫を終える6～7月頃にかけてタリバーンが攻勢に出ていることなどから、アフガニスタン全土において治安がさらに不安定化することも懸念されています。首都カブールにおいても多くのテロ事件が発生しているほか、昨年以降、全土で自爆テロ事件の発生が顕著になってきています。

2. 報道等によれば、最近、アフガニスタンで発生した主な事件等は以下のとおりです。

（1）6月27日

ガズニ県アンダル郡において、警察のパトロールがタリバーンの攻撃を受け、戦闘となり、タリバーン2人が死亡し、3人が逮捕されました。

（2）6月28日

首都カブール市において、外国人が乗った車両が爆弾を満載した車両による自爆攻撃を受け、米国人2人と民間人1人が死亡し、民間人5人が負傷しました。

（3）6月29日

ヘルマンド県において、ISAFが実施した対タリバーン作戦の空爆により、民間人65人とタリバーン35人が死亡しました。

(4) 6月30日

(イ) ヌーリスタン県ワイガル郡において、タリバーンが郡庁を攻撃し戦闘となり、警察官1人が死亡、警察官3人とタリバーン1人が負傷しました。

(ロ) カンダハール県アルガンダブ郡において、警察と武装勢力の間で戦闘が生じ、警察官3人が負傷しました。

(5) 7月1日

ワルダック県メイダン・シャヘル郡において、自動車爆弾が郡警察本部前で爆発し、4人が死亡、警察官を含む13人が負傷しました。

(6) 7月2日

(イ) ホースト県ヤクビ郡において、車でホースト市に向かう途中の県教育局高官が武装勢力の攻撃を受け射殺され、同乗者1人が負傷しました。

(ロ) カンダハール県ジャリ郡において、警察の検問所が武装勢力の攻撃を受け、警察官2人が負傷しました。

(ハ) カンダハール県ジャリ郡において、警察の車両が簡易爆弾の攻撃を受け、警察官7人が負傷しました。

(ニ) ファラーフ県ポル・チャマン郡において、武装勢力が警察の検問所を攻撃し戦闘となり、武装勢力2人が死亡、警察官3人が負傷しました。

(7) 7月3日

(イ) カンダハール県において、I S A Fと武装勢力の間で戦闘が生じ、武装勢力数人が死亡し、兵士1人が負傷しました。

(ロ) ガズニ県ラシダン郡において、民間の車両が地雷による攻撃を受け、民間人2人が死亡し、同3人が負傷しました。

(8) 7月4日

カンダハール県において、I S A Fの車両が簡易爆弾の攻撃を受け、兵士6人とアフガン人通訳1人の計7人が死亡しました。

3. アフガニスタンにおいては、引き続き自爆テロを含む爆弾テロ、誘拐・殺害事件等が発生しており、これらは首都カブールを含む国内のあらゆる地域で発生する可能性があります。また、武装勢力は、政府関係者のみならず、外国人、民間人、援助関係者等にまで標的を拡大し、テロや誘拐を実行しています。特に、幹線道路や街道では爆弾事件や襲撃事件が多発しており、陸路での移動時における被害が多く報告されています。

上記の情勢にかんがみ、引き続き「退避勧告」が発出されている地域には渡航・滞在しないよう、また、それ以外の地域についても渡航を延期するよう強くお勧めします。2005年9月初めには、行方不明となっていた日本人旅行者2人がカンダハール郊外で遺体で発見される事件が発生しており、さらには上記のとおり誘拐の脅威もありますので、観光目的などの不要不急の渡航は厳に差し控えてください。また、パキスタンからの陸路による入国を含め、陸路での都市間及び都市・国境間の移動は極めて危険なため、アフガニスタン全土において差し控えるよう強く勧告します。

4. これにもかかわらず、真にやむを得ない事情により同国に渡航・滞在される場合には、あらかじめ退避手段を準備の上、危険情報・スポット情報の内容に留意し、テロ・誘拐事件等不測の事態に巻き込まれることのないよう、最新の関連情報の入手に努めて下さい。米軍、I S A F (国際治安支援部隊)、アフガニスタ

ン国軍、警察、国連、国際機関等の施設・車両、大統領府・中央官庁・議会ビルなどの政府関連施設、ジャララバード街道、主要国大使館、欧米系企業など外国企業、繁華街、バザール、レストラン、インターネット・カフェ、モスク、外国人の多く集まる場所等テロの標的となる可能性のある危険な場所を可能な限り避ける、不審な車両、荷車、人物等には近づかない、不要・不急及び単独での外出は控え、必要に応じ防弾車・身辺警護員を配備する、行動のパターン化を避ける、出発・到着時間及び行き先を関係者に報告しておく、携帯電話等連絡手段を持つ、事務所等についても必要な警備措置を講じる等、厳重な安全対策を講じ(誘拐対策の詳細はhttp://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_04.htmlを参照してください)、自らの安全確保に注意を払ってください。特に上記3. のとおり、地方の道路を含め陸路での移動は極めて危険なので避けてください。さらに、同国に入国し次第、必ず緊急連絡先を日本国大使館領事部に連絡してください。同領事部では、上記情報の詳細等現地治安情勢に関する情報を必要に応じ提供しています。

(問い合わせ先等)

- 外務省領事局邦人テロ対策室 (テロ・誘拐に関する問い合わせ)
電話：(代表) (03) 3580-3311 (内線) 3680
- 外務省領事局海外邦人安全課(テロ・誘拐に関する問い合わせを除く)
電話：(代表) (03) 3580-3311 (内線) 5139
- 外務省海外安全相談センター
電話：(代表) (03) 3580-3311 (内線) 2902
- 外務省海外安全ホームページ：<http://www.mofa.go.jp/anzen/>
- 在アフガニスタン日本国大使館
電話：(873) 762-853-777
(93) 799-689-861(夜間、緊急を要する場合)
FAX：(873) 761-218-272